

柏市都市農業活性化計画 概 要 版

【平成 27→31 年度】



柏市農政課

平成 27 年 3 月

第1章 計画の策定にあたって

1 計画の目的

柏市では、平成 22 年度から、柏市都市農業活性化計画に基づき、～さまざまな「つながり」と都市資産を活用した、生業として魅力的な農業づくり～を目標として、各種の事業を展開してきました。

この間、柏市の農業は、新規就農や他産業からの参入が進むなど、若手の就農が進む一方、農業従事者の減少、都市化による生産環境の悪化、畑地を中心とした耕作放棄地の拡大等、農業を取り巻く状況は、より一層厳しいものとなっています。

また、農業を取り巻く環境も変わりました。平成 30 年度を目途に、昭和 46 年から続いてきた生産調整（減反政策）の廃止が決まり、水田農業は主食用米以外の生産を拡大する等、需要に対応した経営が求められます。さらに、食の安全・安心志向の高まり、六次産業化・地産地消法、経営安定所得対策、地理的表示法等の法制度の整備により、規模の拡大、ブランド化、多角化等、農業経営の拡大にチャレンジしやすい環境も整いつつあります。

こうした中、柏市の農業と農業を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、柏市の農業振興に向けた指針として、都市農業活性化計画を改定しました。

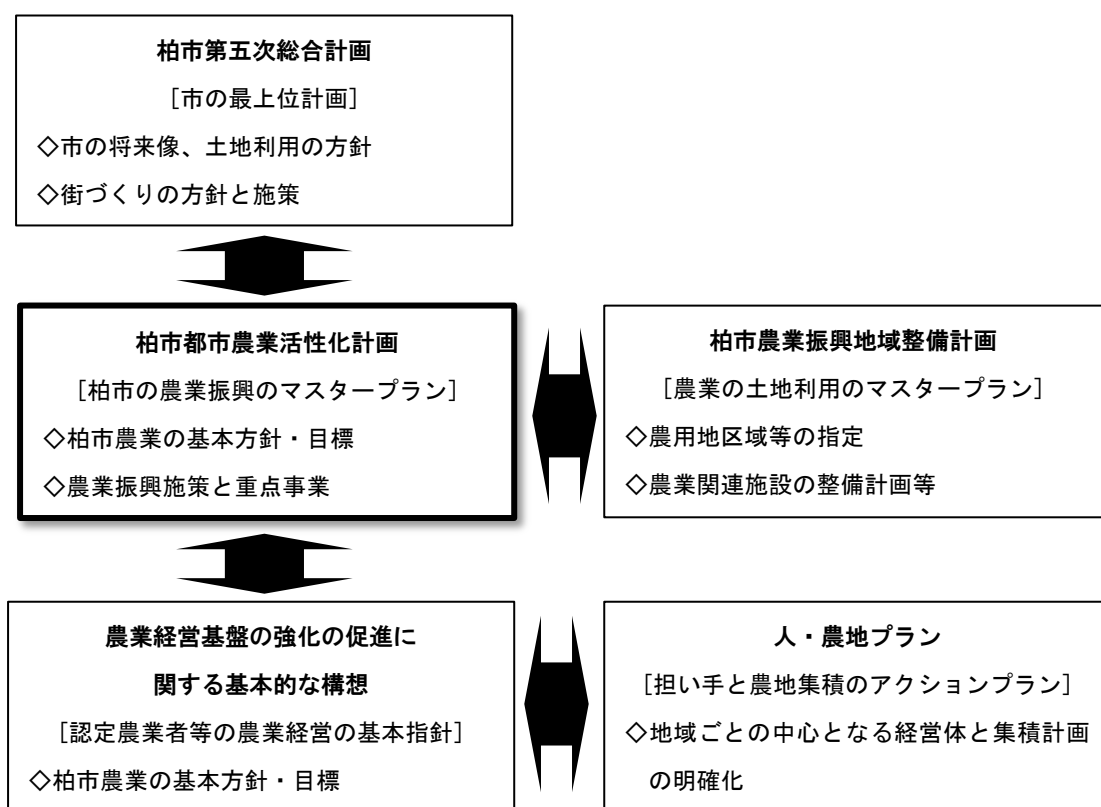
2 計画の期間

計画期間は、都市農業活性化計画と総合計画の整合性を確保するため、平成 27 年度～31 年度までの 5 年間とします。

3 計画の位置づけ

柏市都市農業活性化計画は、市の総合計画の下に位置付け、かつ、農業分野の最上位に位置する市の農業振興のマスタープランとします。

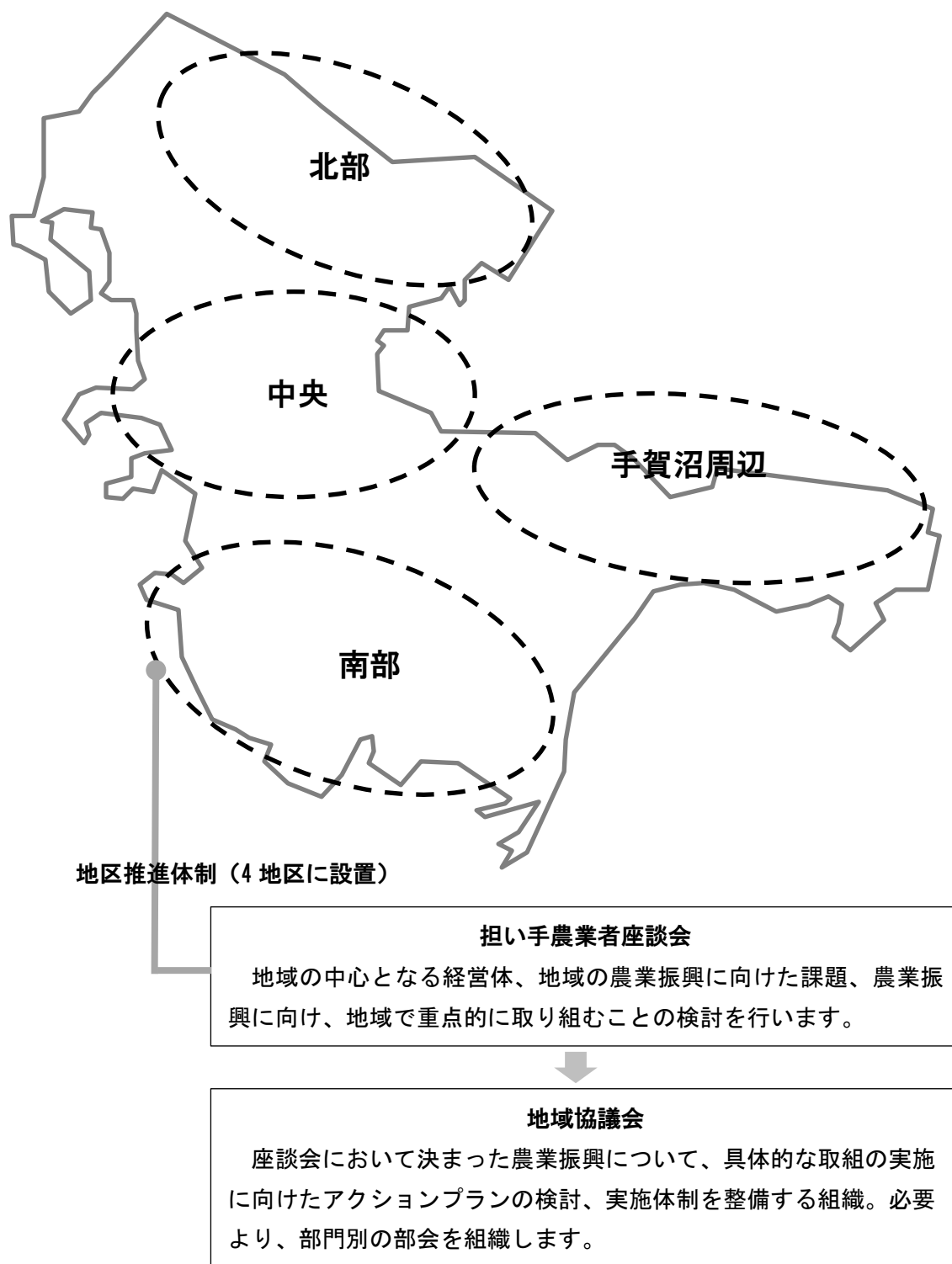
計画の位置づけ



4 計画の推進体制

都市農業活性化計画は、柏市の農業振興に向けて、地域の農業者と行政が連携し、かつ主体的な体制を整備して推進するものです。

計画の推進に向け、市内を北部、手賀沼周辺、中央、南部の4地区に分け、体制を整備していきます。地区の推進体制では、中心となる経営体の検討や、集落営農、法人化等、地域の農業者が連携した取組を検討します。



第2章 現状と課題

1 現計画の達成状況と総括

方針	指標	現計画 作成時	現計画の 目標 (H27)	達成状況 (H25)	総括
(1) 農地の有効活用・質の高い農産物づくり	耕作放棄地の解消面積	—	10ha	13ha	● 国の事業を活用した展開により、耕作放棄地の解消面積は目標を上回りました。 ● 一方、農地集積は、利用権の周知不足、面的集積の遅れから、目標に至りませんでした。
	経営耕地面積における担い手農家の割合	29% (h20)	45%	28%	
(2) 農業経営の強化・多様な担い手の育成	年間農業所得 (一経営体平均)	—	570 万円	未把握	● 認定農業者数は、設備投資を終えた担い手にとって制度のメリットが少ないことや制度の周知不足等を背景に、認定の更新をしない農業者もあり、目標に至りませんでした。 ● 新規就農者数は、目標に至りませんでしたでしたが、複数名が研修中であるため、今後の就農が期待されます。
	年間労働時間 (主たる従事者)	—	2,000 時間	未把握	
	認定農業者数	130 人 (h21)	260 人	106 人	
	新規就農者数	—	10 人	2 人	
(3) 持続可能な農業の推進	エコファーマーの登録者数	53 人 (h21)	80 人	44 人	● エコファーマーの登録者数は、制度周知の遅れから、目標に至りませんでした。
(4) 市民・農業交流の推進	農業体験農園の開設数	2 件 (H21)	10 件	5 件	● 農業体験農園は、目標を下回りましたが、農業者有志の研究が進み、今後新たな開設が期待されます。収穫体験農園の取組も拡大しています。 ● 農業ボランティアは、受け入れ希望農家が少ないため、事業を廃止しました。 ● 都市農業センター（道の駅しょうなん）、あけぼの山農業公園は、地域資源を活用した展開の不足や東日本大震災の影響から、来場者数の目標を下回りました。
	農業ボランティアの登録者数	15 人 (H21)	40 人	廃止	
	あけぼの山農業公園の来訪者数	74 万人 (H21)	100 万人	55 万人	
	都市農業センターの来訪者数	128 万人 (H20)	145 万人	108 万人	
(5) 地産地消の推進	農商工等連携事業計画の認定数	1 件 (H21)	5 件	1 件	● 農商工等連携事業計画は、農業と他産業の連携創出の機会が不足し、目標認定数を下回りました。 ● 地産地消協力店は、柏産農産物の取扱店が増えましたが、認証制度の確立には至りませんでした。
	地産地消協力店（仮称）の店舗数	1 件 (H21)	5 件	1 件	

2 農業を取り巻く環境

農地 - 米政策の見直し（平成 30 年を目途に米の生産調整が廃止の方向） - 畑作物、非主食用米重視の交付金への転換（経営安定所得対策） - 農地の面的集積に向けた環境整備の進展（農地中間管理機構の設立）
人 - 地域の担い手を地域が決める時代に（人・農地プラン等） - 一定基準の経営体への助成を重視（経営安定所得対策等） - 新規就農支援への充実した支援の継続（青年就農給付金等）
生産、経営 - 高付加価値化にチャレンジしやすい環境整備の進展（六次化法等） - 産地の価値、努力を伝えやすい環境整備の視点（地理的表示法等） - 体験、リフレッシュニーズの高まり

3 柏市農業の現状

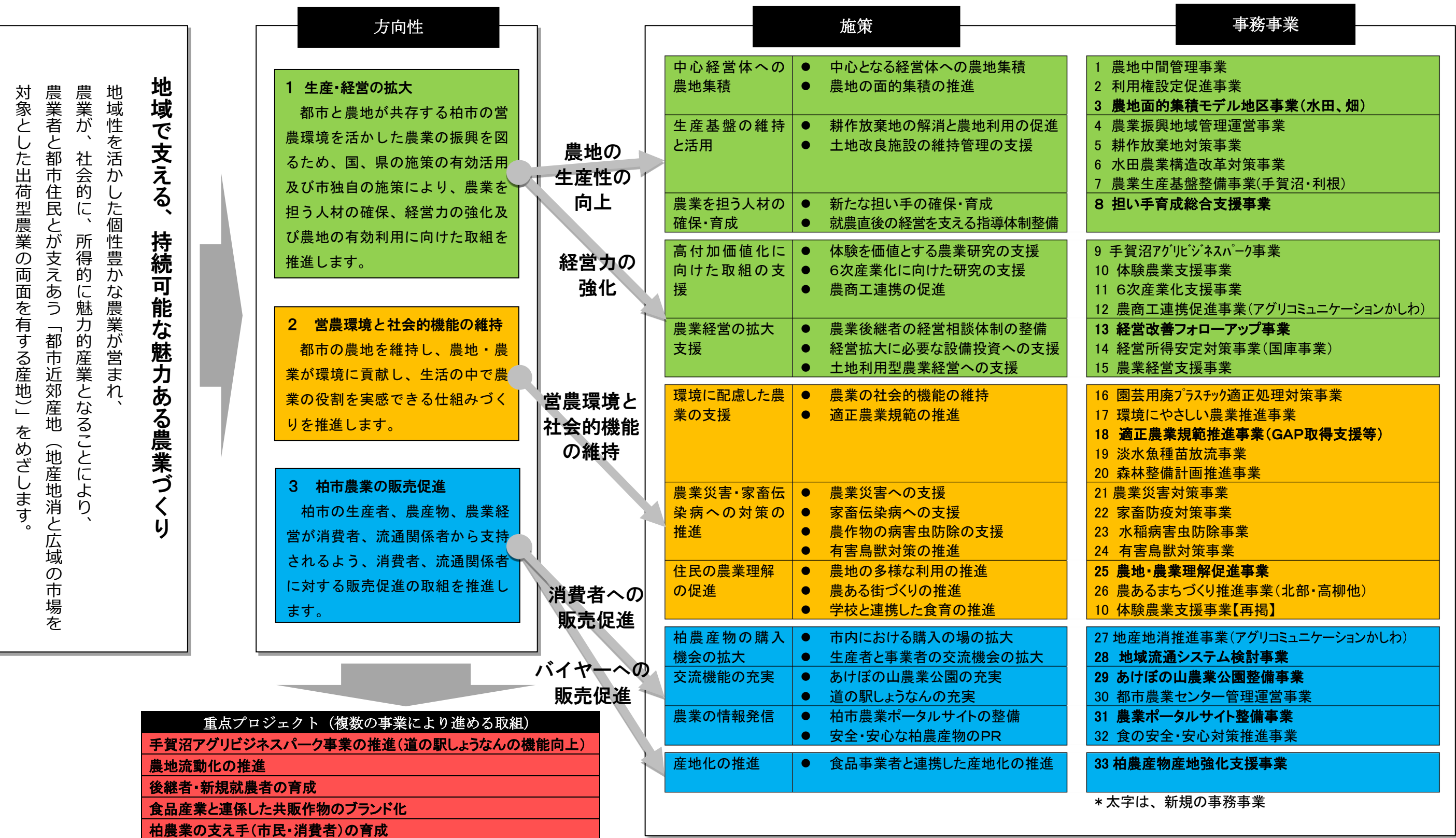
農地 - 畑地の耕作放棄地が拡大 - 優良水田の不足 - 農地の点在（面的集積の遅れ）
人 - 農業従事者の減少、高齢化及び土地持ち非農家への世代交代の進展 - 中心となる経営体における後継者確保の進展 - 新規就農者の増加
生産、経営 - 都市化による農業生産環境の悪化 - 六次化が進展した一方で、組織的な取組を望む意見もある - 直売所、体験農業による農業経営の拡大

4 次期計画の重点課題

①農地の有効利用対策 離農や規模縮小により、耕地として利用されない農地は、担い手が、農業生産に利用できるよう、農地中間管理機構との連携も図りつつ、集積に取り組む必要がある。	②新規就農者の確保、定着対策 畑地を中心とした本市の農地、農業の担い手を確保するため、地域の実情にマッチした新規就農者の確保、定着に向けた支援及び体制の整備に取り組む必要がある。	③専業農家の経営拡大支援 個性豊かな専業農家や農業後継者を育成するため、個々の実情や経営の方向に即した交付金の導入や事業活動の支援等の経営拡大支援に取り組む必要がある。	④市民・消費者の農業理解の推進 消費者に近い都市のメリットを活かし、農業生産へのデメリットを極力克服するため、市民・消費者に対する本市農業の理解を促進する必要がある。	⑤農業振興に向けた連携の強化 農業と他の産業が連携し、事業活動を効率的、効果的に推進するため、農業経営体間及び農業と 2 次、3 次産業の連携強化に取り組む必要がある。
--	---	--	---	--

1 施策の体系

柏市の農業の現状と課題を踏まえ、柏市における都市農業の活性化を図るうでの基本指針となる「柏市農業の目標」と柏市農業の将来像、方向性を以下に定めます。また、方向性に基づき、各種の事業を展開します。



2 重点プロジェクトの展開イメージ

重点プロジェクト① 手賀沼アグリビジネスパーク事業の推進（道の駅の機能向上）

農業を主体とした観光・レクリエーション振興を目指して、道の駅をエントランス（入口）として、手賀沼周辺地域の地域資源とのネットワークを形成することにより、都市農村交流モデル地域を創出します。

《道の駅しょうなん外観》

■道の駅しょうなんの機能(アグリエントランスパーク)

- ・手賀沼周辺地域の情報発信機能
- ・手賀沼周辺地域への集客・交流機能
- ・手賀沼周辺地域に人を誘導する機能
- ・新たな人材を育成する機能
- ・アグリビジネスを創造する機能

《手賀沼周辺の地域資源》



■手賀沼アグリビジネスパーク

手賀沼周辺地域は、都市近郊のなかでも豊かな自然や手賀沼等の貴重な自然環境資源を有するとともに、歴史的・文化的な地域資源等も多く存在することから、農業を主体とした観光・レクリエーションの振興による交流の地域づくりを目指すものです。

■アグリエントランスパーク

道の駅しょうなんの機能向上後の姿。集客力を強化するとともに、周辺に来訪者を誘導する機能を確保します。また、手賀沼周辺地域の生産者が、手賀沼周辺地域に来訪する消費者やバイヤーとの交流を契機としたアグリビジネスにチャレンジすることを支援する機能を確保します。

重点プロジェクト② 農地流動化の推進

優良農地を確保し、優良農地の流動化を加速・推進し、農業経営の規模拡大と農業生産の効率化を促進します。

既存の取組

農業振興地域管理運営事業

農業生産のために利用する農用地等は、農用地区域として適切に管理

農地法

農地法 3 条による農地貸借

利用權設定等促進事業

利用権による農地貸借

水田農業構造対策事業

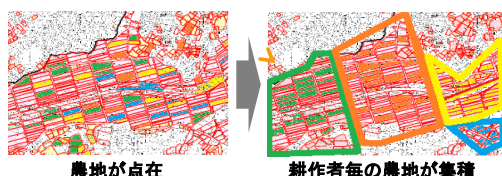
集団転作への支援

上記と合わせて下記取り組みを推進

新たな取組

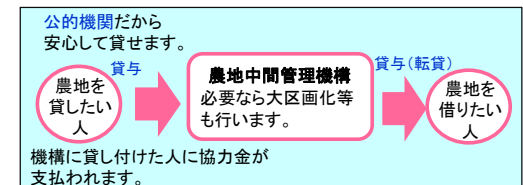
面的集積モデル地区事業

- ・ 農地の面的集積のモデル的な取組を推進します。



農地中間管理事業

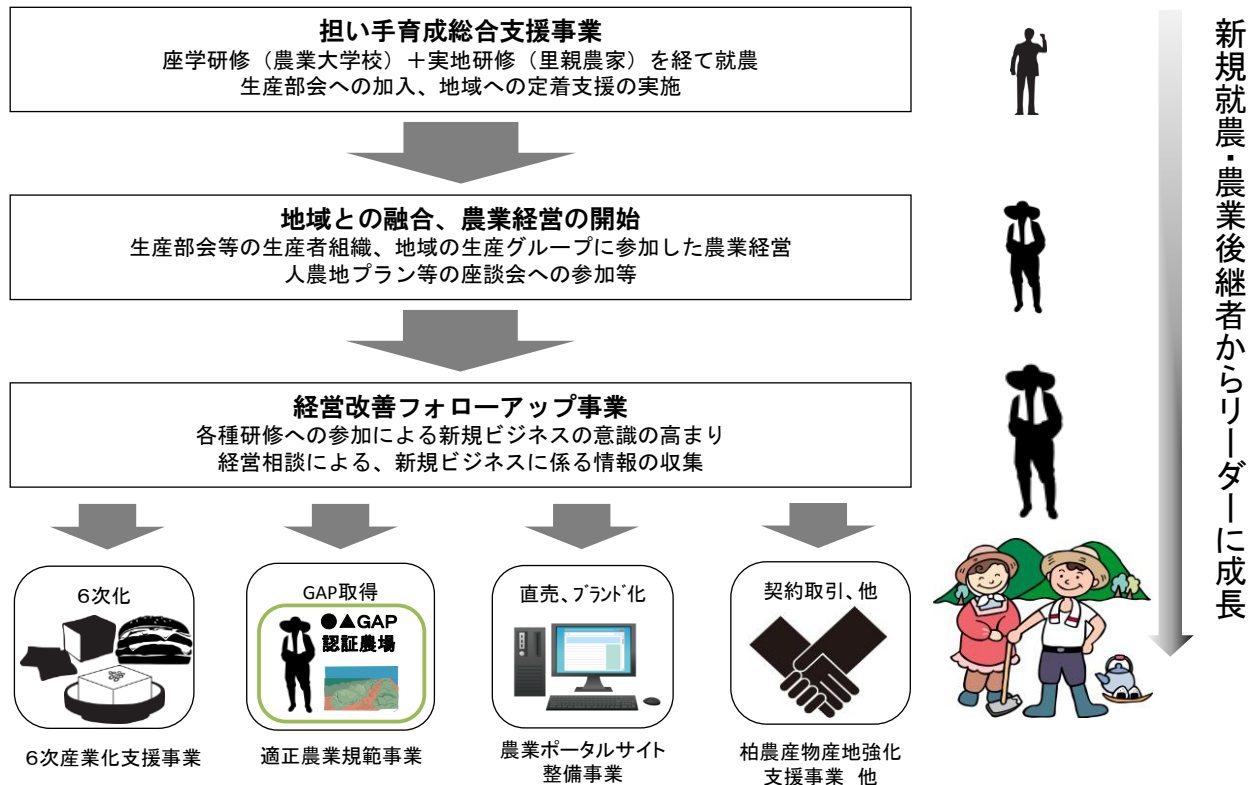
- ・ 事業を活用し、人・農地プランの中心となる経営体への農地集積を推進します。



農地流動化を加速・推進

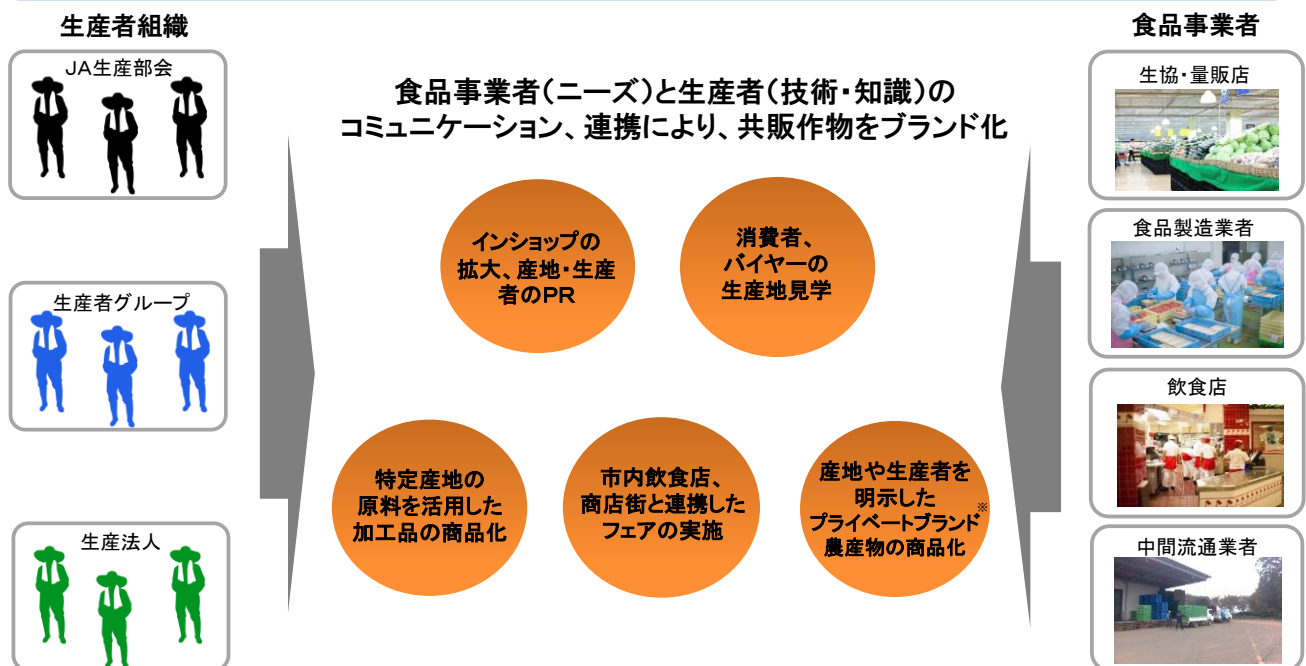
重点プロジェクト③ 後継者・新規就農者の育成

将来の柏市農業を担う農業後継者・新規就農者の育成と農業経営の安定、新たな農業経営のチャレンジを支援します。



重点プロジェクト④ 食品産業と連携した共販作物のブランド化

食品事業者と生産者組織の交流・連携の機会を積極的に確保し、マーケットインの農業生産（消費者や食品事業者のニーズに基づく品質、価格、量、時期の農産物を生産する）を拡大し、農産物のブランド化を促進します。



関連事業

手賀沼アグリ
ビジネスパーク事業
商談会場、テスト
キッチン整備の検討

適正農業規範事業
GAPの取得支援等

アグリコミュニケーション柏
食メッセかしわ等

柏農産物産地強化
支援事業
契約取引創出の支援

農商工連携事業
農商工連携の推進

重点プロジェクト⑤ 柏農業を支持する市民消費者の育成

市民と農家が交流する機会、市民が農業に触れる機会を創出し、柏産農産物（地場農産物）の良さを理解して購入する市民、市街地における農業の理解者となる市民を増やし、柏農業の支え手を確保します。

体験農業支援事業

- ・ 農業体験農園の開設
- ・ 収穫体験の実施
- ・ 市民農業労働力の育成



農地・農業理解促進事業

- ・ 食育活動、学校教育との連携
- ・ 生産者と市民の交流
- ・ 生産者と市民の共同作業



農ある街づくり推進事業

- ・ 住民との共同による農ある街づくりの推進



地産地消推進事業

- ・ 農家ツアー、地産地消イベント等、市民が柏の農産物、農業と触れ合う機会の確保



農業ポータルサイト

整備事業

- ・ 柏市の農家・農業情報をまとめて紹介するホームページの整備、情報発信



柏農業を支持する市民消費者の育成



2 新規事業の概要

柏市都市農業活性化計画新規事業①

～農地面的集積モデル地区事業～

●背景

- 水田
- ・ 法人やライスセンターなど水田の担い手は、生産面積を拡大していますが、耕地は点在しています。
 - ・ 米（主食用）への交付金の減少、米価の低迷など、収入減につながる状況が続いています。
 - ・ 米や水田転作作物の生産効率アップに向け、農地を耕作者毎にまとめる必要があります。
- 畑地
- ・ 後継者の不足から、基盤整備された優良な畑地が、大規模に耕作放棄される恐れがあります。
 - ・ 一方、優良な畑地を求める新規就農者や中心経営体もあります。
 - ・ 後継者が不在の優良な畑地帯において、担い手への集積を集中して進める必要があります。

●概要

- ・ 水田地帯、畑地帯それぞれについて、農地集積を希望する担い手、農業委員等によるモデル地区検討組織を設立します。
- ・ 各担い手のモデル地区における既存の耕地を踏まえ、担い手別に集積するエリアを話し合い、合意を形成します。
- ・ モデル地区の農地所有者に対し、農地集積の協力要請を行い、担い手への面的集積を進めます。



●スケジュール

年度（計画期間）	27	28	29	30	31
モデル地区の確定	→				
検討、合意形成	→	→			
地権者への周知、面的集積の推進		→	→	→	→

●成果

計画期間目標値	H26	H31
中心となる経営体の集積面積率	28%	50%
水田モデル地区面的集積進展	0地区	1地区
畑地モデル地区面的集積進展	0地区	1地区

柏市都市農業活性化計画新規事業②

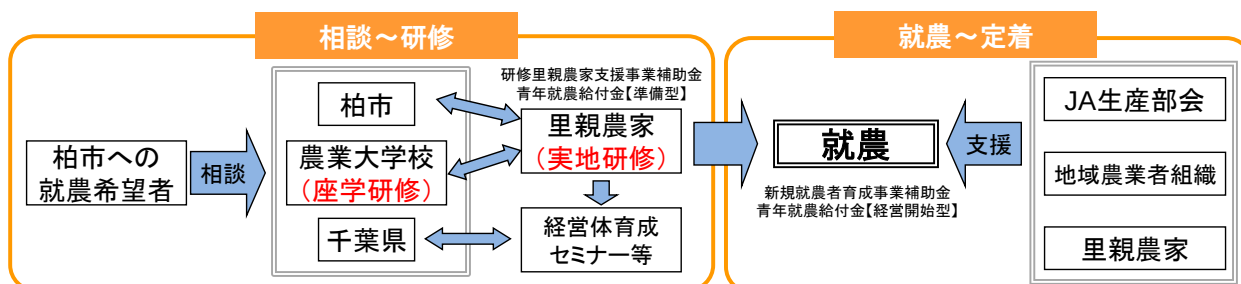
～担い手育成総合支援事業～

●背景

- ・ 柏市農業及び農地の将来を担う人材の確保・育成を進める必要があります。
- ・ 農業後継者及び新規就農希望者の就農に向けた研修・支援体制を関係機関とともに構築する必要があります。
- ・ 現在、10名の新規就農希望者が、研修を受けており、今後、これら人材の定着を確実に進める必要があります。
- ・ 定着に向けては、行政の支援とともに、経験豊かな農業者や地域等との協力体制を構築する必要があります。

●概要

- ・ 後継者や新規就農希望者の就農相談にあつては、市・千葉県（東葛飾農業事務所）・千葉県立農業大学校と連携し、情報の一元化を図ります。
- ・ 就農研修機関として、実地研修先である里親農家と協力し、就農に向けた必要研修計画等を策定し、柏市農業の担い手（認定就農者）を育成します。【研修里親農家支援事業補助金】【青年就農給付金事業準備型】
- ・ 市内で独立就農した際には、就農開始時に必要な経費の支援を図り、就農後の経営の安定化と農業の定着を図ります。【新規就農者育成事業補助金】【青年就農給付金経営開始型】
- ・ 就農後の経営を支えるため、JA等の生産部会や地域農業者組織等と協力し、人材の育成と定着を図ります。



●スケジュール

年度(計画期間)	27	28	29	30	31
研修受入態勢の検討	■				
担い手の育成・研修・就農	■	■	■	■	■

●成果

計画期間目標値	H26	H31
認定就農者の増加	4人	10人
里親農家数の増加	10人	20人

柏市都市農業活性化計画新規事業③

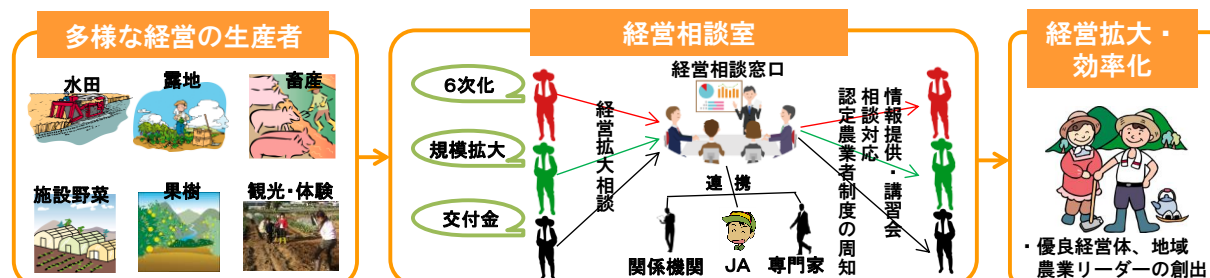
～経営改善フォローアップ事業～

●背景

- ・ 農業後継者、認定農業者、新規就農者等、経営拡大を志向する人材を育成するためには、個々の農業経営の実情、方向性に沿った支援を一層、強化する必要があります。
- ・ 認定農業者が減少傾向にあります。認定後の経営改善計画の達成状況を把握できていません。

●概要

- ・ 柏市農政課に、経営拡大を志向する生産者・生産者組織を対象とした経営相談窓口の開設を検討します。
- ・ 経営相談窓口は、農地集積、販路構築、生産方式の改善、設備投資等に係る交付金の導入等、農業経営全般の相談への対応や情報提供を行います。また、認定農業者を対象に、経営改善に係る講習会を行います。
- ・ 農政課内部で対応が困難な相談、農協、農業委員会等の関係機関や専門家の協力を得て、対応します。
- ・ 認定農業者制度を周知し、認定農業者を増加します。また、経営改善計画の達成状況を把握します。



●スケジュール

年度(計画期間)	27	28	29	30	31
農業経営相談窓口の開設	■	■	■	■	■
相談の開始	■	■	■	■	■

●成果

計画期間目標値	H26	H31
相談を契機に経営拡大に取り組む生産者数	0人	3人
新規の家族協定締結農家数	—	10件
認定農業者の数	106	150
認定農業者の所得目標達成率	—	50%

柏市都市農業活性化計画新規事業④

～適正農業規範（農業生産工程管理）推進事業～

●背景

- 安全・安心な農産物の産地として確実性、信頼性を高めるため、農業生産の全工程について、法例等に基づく正確な実施、記録、点検、評価を持続的に行うGAPが注目されています。
- 農産物の販売方法として、契約取引が拡大していますが、取引に際し、GAPが重視される状況があります。
- 農業生産工程の継続的管理に基づく改善により、品質改善やコスト削減等の経営面の効果も期待されています。
- こうした中、多くの生産者が、GAPの手法をはじめとした、農業生産の工程管理に取り組むことが求められています。

●概要

- 農業の適正使用と工程管理について、GAPを参考とした取組の促進に向け、専門家による講習会の開催等を支援します。
- 契約取引に取り組む出荷団体等を対象としたGAP導入支援の在り方を検討し、支援を行います。



●スケジュール

年度(計画期間)	27	28	29	30	31
事業実施方法の検討	→				
GAP導入、講習会開催支援		→	→	→	→

●成果

計画期間目標値	H26	H31
GAP手法を参考とした農業の工程管理に取り組む生産者数	—	50人
新たにGAPを導入する出荷団体	0	2団体

柏市都市農業活性化計画新規事業⑤

～農地・農業理解促進事業～

●背景

- 人口の増加や環境の変化、時代の流れとともに、農作業の土ぼこりや作業音、農薬の散布、など、農業生産に不可欠な作業が行いにくくなっています。農地へのごみの投機もある状況です。
- 都市化が進む中で、農業を維持、拡大していくため、生活面における農業・農地の利点について、住民の正しい理解を深めていく必要があります。

●概要

- 生活環境に貢献する農地・農業の利点について、住民の理解を促進する地域の取組を農業者・住民と一緒にを行います。
- 周辺の住環境に配慮するための農作業の改善方法を検討する取組を支援します。
- 都市の農地を活用した食育、即売イベント等、都市の生産者と住民が交流する機会を確保します。



●スケジュール

年度(計画期間)	27	28	29	30	31
事業内容・取組地区の検討	→				
事業の推進		→	→	→	→

●成果

計画期間目標値	H26	H31
事業実施地区	—	1地区
市民の柏農業への理解度の向上の割合	—	70%

柏市都市農業活性化計画新規事業⑥

～地域流通システム検討事業～

●背景

- ・大消費地である柏市は、飲食店、食品製造業者、小売店など、市内の事業者による農産物の需要があります。
- ・食メッセかしわにより、生産者と事業者の個別の取引が生まれている状況がありますが、物流、代金精算、需給調整等を効率的に行うことが、市内事業者の需要を対象とした生産・流通の拡大に向けた課題となっています。

●概要

- ・市内の事業者に農産物を販売する生産者・生産団体、市内農産物を取り扱う事業者、卸売市場関係者、農協等による検討組織を整備します。
- ・検討組織において、市内事業者への農産物の供給を効率的に行い、参加者、供給量を拡大する方法を検討します。
- ・検討組織有志、その他関係者による流通システムの実証的な取組を支援し、販売手数料等の収入により、5年以内の自走可を目指します。



●スケジュール

年度(計画期間)	27	28	29	30	31
検討組織の整備、検討の推進					
流通システムの試行					
流通システムの自走可					

●成果

計画期間目標値	H26	H31
流通システムの整備・自走可	0	1
柏産農産物を選択購買する市民の割合	—	50%

柏市都市農業活性化計画新規事業⑦

～あけぼの山農業公園整備事業～ 【農業振興に向けた機能の確保策の検討事業】

●背景

- ・あけぼの山農業公園は、四季の花が魅力となり、年間50万人を集客する北部地域最大の交流施設です。
- ・公園には、飲食、売店等の機能がありますが、地域農産物の活用など、農業との結びつきが薄く、地元農業の活性化につながる展開が求められています。
- ・花の開花時期等の交通渋滞等から、農作業に支障をきたす状況もあり、改善が求められています。

●概要

- ・認定農業者、農業後継者、新規就農者、農家女性等、農業者有志の検討組織を整備し、農業活性化につながる公園機能、地域の直売所や収穫体験農園との連携方法、農業者の役割等について、検討を行います。また、交通アクセスの改善に向けた、道路、公共交通の在り方を検討します。
- ・検討結果は、市と指定管理者等との定例会議に提言します。（定例会議において実現に向けた検討を行います。）
- ・整備に期間を要する機能は、既存施設の簡易改修等による取組も検討します。



●スケジュール

年度(計画期間)	27	28	29	30	31
検討体制の整備、検討の推進					
あけぼの山公園の整備推進					

●成果

計画期間目標値	H26	H31
あけぼの山農業公園における地元農産物の消費額	—	3億円

柏市都市農業活性化計画新規事業⑧

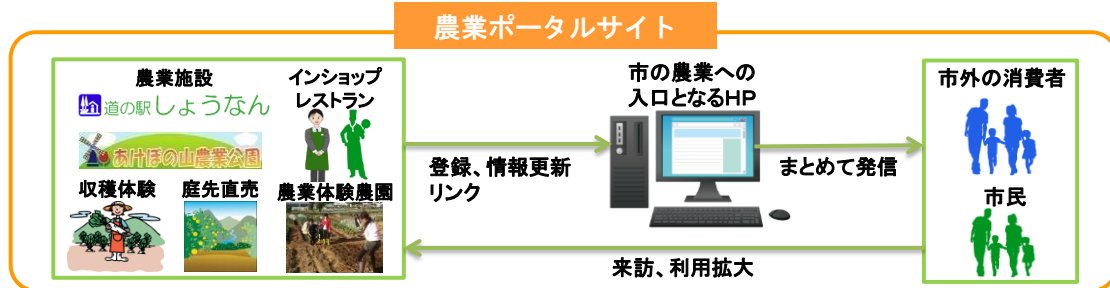
～農業ポータルサイト整備事業～

●背景

- ・ 柏市では、庭先直売や収穫体験等、生産者自身が消費者に販売する農業経営が多く行われています。また、市内産の農産物を食材として活用する飲食店が数多くあります。
- ・ これらの農業経営や飲食店等は、PRすることにより、市内産農産物の消費拡大につながることで、個別の取組ではPR力に限りがあることから、市がマップ等の広告物の作成を行ってきました。
- ・ 現在は、主に紙媒体によるPRを行っていますが、生産者、事業者の情報の更新や、より多くの消費者等へのPRを行うため、効率的な方法が求められています。

●概要

- ・ 直売や生産者、飲食店等の事業者を一まとめにし、PRするための農業ポータルサイトを整備します。
- ・ ポータルサイトは、生産者、事業者の希望登録制とします。
- ・ ポータルサイトの運営コストを賄うための資金確保方策を検討します。



●スケジュール

年度(計画期間)	27	28	29	30	31
情報収集、整備方法の検討	▶				
ポータルサイトの整備		▶			
ポータルサイトの更新			▶▶▶▶▶		

●成果

計画期間目標値	H26	H31
ポータルサイト登録生産者	0名	50名
ポータルサイト登録事業者	0名	100名
柏産農産物を選択購買する市民の割合(再掲)	—	50%

柏市都市農業活性化計画新規事業⑨

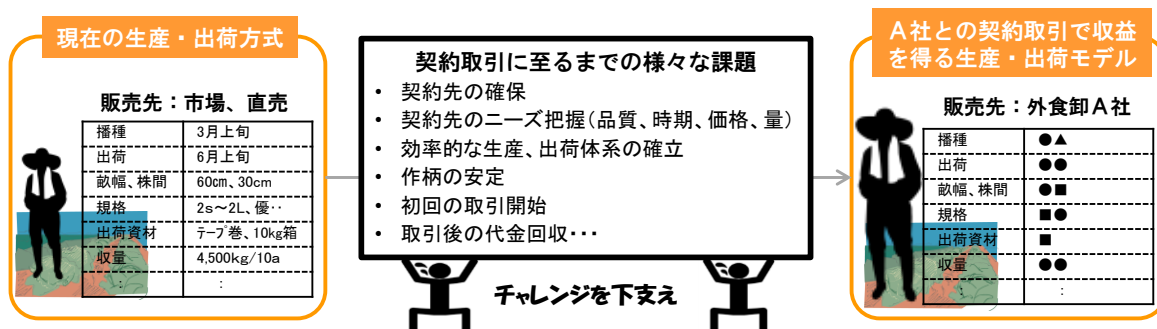
～柏農産物産地強化支援事業～

●背景

- ・ 市内では、農産物の販売先として、契約取引を志向する生産者があります。
- ・ 量販店、外食事業者、食品製造業者や農産物集出荷業者においても、契約産地を模索する状況があります。
- ・ 契約取引に取り組む上では、契約先の求める品質、量、出荷時期等のニーズに対応しつつ、収益を確保するための生産・出荷方式への転換が課題となるケースがあります。
- ・ こうした中、契約取引を志向する生産者の直面する課題への対応を支援することが求められています。

●概要

- ・ 新たに契約取引に取り組むことを希望する生産者グループを対象に、事業者とのマッチングサポート、作柄の安定までの支援など、契約取引の開始に向けたリスクの軽減、課題への対応を支援する事業を展開します。



●スケジュール

年度(計画期間)	27	28	29	30	31
事業内容の検討	▶				
生産者グループの募集		▶			
事業による生産者グループの支援			▶▶▶▶▶		

●成果

計画期間目標値	H26	H31
事業を契機に契約取引に取り組む生産者グループ	—	5件

発行／柏市

〒277-8505 千葉県柏市柏 5 丁目 10 番 1 号

電話：04-7167-1111（代表） FAX：04-7163-3728

E-mail：nosei@city.kashiwa.lg.jp

編集／柏市 経済産業部 農政課 調査／(株)流通研究所